

広島平和公園の碑文は撤去すべし

犠牲者を冒瀆し、核兵器保有国の戦闘使用を是認する内容

高田 純

広島大学大学院博士課程の学生時代に、筆者は文部省附置研・原爆放射能医学研究所にて、昭和 20 年(西暦 1945 年)8 月 6 日に広島県に降った黒い雨に含まれていたであろう濃縮ウランを探すため、広範囲に採取された砂を、毎日分析した。残念ながら、私の青春をかけた研究は、核爆発災害の科学の解明には至らなかった。

核爆発による災害の科学の全貌が解けたのは、12 年後に、同研究所に助教授として戻り、米ソの核実験場など世界の核災害地を調査してからであった^{1,2)}。2000 年には、中国と国境を接するカザフスタンからの依頼で、中国の核実験から噴き出した核の砂のカザフ国境の町の放射線影響調査を行った。

一方、2001 年 9 月 11 日以後、核兵器テロや弾道ミサイル攻撃事態から国民を防護するための研究を開始し、核爆発被害規模を予測し、計算可能とする核防護理論を作り上げた^{3,4)}。こうして、現地を訪問調査しない形ながら、中国政府に隠ぺいされてきた楼蘭周辺での未曾有の核の蛮行の様子が見えたのだ^{5,7)}。わが国は唯一の核被爆国ではなかった。

中国の核実験の出版後に、日本国内に渦巻くともんでもない、核に関する陰謀に気が付いた⁸⁾。筆者のシルクロード楼蘭周辺での中国の核爆発災害の科学報告は、アメリカサイエンス誌やロシアのプラウダ紙などが報じたが、日本国内の原水禁・原水協などの反核平和団体ばかりか、公共放送NHKなどの国内主要メディアは黙殺した⁹⁾。

広島市平和公園内にある広島平和都市記念碑、通称「原爆死没者慰霊碑」に記されている碑文「安らかに眠って下さい 過ちは 繰返しませぬから」は、素直に読めば、戦前の広島市や日本が過ちを犯したから、核攻撃を受けたと解釈される。これは、国民としては当然受け入れられぬ文書であるが、碑文を守ってきたのが、実は国内反核平和団体であった。

核の昭和史を検証したのが近著「核と刀」であり¹⁰⁾、その上にたって、今回、碑文の問題を考察した。本論文では特に、その非平和的意味を示す。

自虐史観に満ちた碑文

この碑は、昭和 24 年に成立した広島平和記念都市建設法に基づき建設計画された。碑文は雑賀忠義広島大学教授が当時の浜井信三広島市長の依頼を受けて提案、揮毫(きごう)した。それに対して昭和 45 年、「碑文は犠牲者の霊を冒瀆している」と主張する「原爆慰霊碑を正す会」(岩田幸雄会長、児玉誉士夫顧問、荒木武相談役)が碑文の抹消・改正を要求した¹¹⁾。

この経緯からして、国家的な広島平和記念都市建設法に基礎を置きながらも、重要となる碑文誕生に、ひとりの大学教授の思いにゆだねられた根本的問題が明白である。碑文は、国家的な討議の結論に依らない、根拠希薄な単なる個人的ないし一部の広島市民による作文と言わざるを得ない。しかも、元広島市長も相談役となった原爆慰霊碑を正す会から、碑文の抹消・改正が要求されるほどの文節である。

実は著名な外国人インドのラダビノード・パール博士も、この碑文の意味に言及され、心を痛めたという。パール博士は、昭和 21 年から 23 年の極東国際軍事裁判(東京裁判)のインド代表判事であり、裁判で 11 人の判事のうちのただ一人、被告全員無罪の判決をくださったわが国の恩人である。この裁判は国際法に違反するのみならず、復讐裁判に過ぎないとの論である。

パール博士は東京裁判の 4 年後昭和 27 年に再び来日され、サンフランシスコ条約と日本独立の印象について、「日本は独立したといっているが、これは独立でも何でもない。しいて独立という言葉を使

いたければ、半独立といたらいい。いまだアメリカから与えられた憲法の許で、日米安保条約に依存し、東京裁判史観という歪められた自虐史観や、アメリカナイズされたものの見方や考え方が少しも直っていない。日本人よ、日本に帰れと私はいいたい」と語った。そうした米国の強い影響下で、広島
の碑文が作成されたことを忘れてはならない。

パール博士は広島
の爆心地本川小学校講堂で開催された世界連邦アジア会議にゲストとして参加された。それにあわせて11月5日、原爆慰霊碑に献花して黙祷をささげた。その碑文の通訳を聴き、そして意味を理解した博士の表情は険しくなった。

「この「過ちは繰り返さぬ」とは誰の過ちなのか。この過ちが、太平洋戦争を意味しているのなら、これは日本の責任ではない。この戦争の種は西欧諸国が東洋侵略のためにまいたものであることも明瞭だ。アメリカは日本を経済的に封鎖し、石油禁輸までしたうえ、ハルノートを突きつけた。アメリカこそ開戦の責任者である」と、博士は強く語られた¹²⁾。

東京裁判で法の真実が犯されたと述べたパール博士の広島平和公園碑文の評は、多くの日本人と同じ思いであった。

しかし雑賀は11月10日パール博士へ、「広島市民であると共に世界市民であるわれわれが、過ちを繰り返さないと誓う。これは全人類の過去、現在、未来に通ずる広島市民の感情であり良心の叫びである。『原爆投下は広島市民の過ちではない』とは世界市民に通じない言葉だ。そんなせせこましい立場に立つ時は過ちを繰り返さぬことは不可能になり、霊前でものをいう資格はない」との抗議文を送った¹¹⁾。この雑賀の言葉は、とうてい日本国民から発せられたものとは理解できない内容であり、東京裁判で米政府により作り出された自虐史観そのものである。

東京裁判は神の審判ではない、戦勝国による敗戦国への復讐裁判である。したがって広島
の碑文は作り出された自虐史観に許もとづいた作文と考えるのは妥当であろう。

戦前の歴史を知ることなく、広島
の碑文をもって子供たちを教育するのは危険である。幕末以後の西欧列強の軍事的圧力を押し返してきた国史・アジア史を抜きに、戦後を語るのは非合理である。原因があつて結果があるのに、8月6日および9日の広島と長崎の核攻撃による両市の壊滅からの歴史をいくら説明されても混乱するばかりである。ここでは、核の昭和史を振り返る¹⁰⁾。特に天皇陛下と米大統領の発言を対比する。

核兵器にたいする昭和天皇の人類の平和主義

1938年(昭和13年)にドイツの科学者オットー・ハーンがウランの核分裂を発見するやいなや、西欧列強国の科学者たちはこの莫大なエネルギー発生を原理とした核爆弾の研究に大いなる関心を抱いた。当然、世界の先端にあった日本の核物理学研究は、第二次世界大戦下、帝国海軍と帝国陸軍に注目された。両軍は昭和18年、それぞれ独自に核爆弾開発研究を開始した。米国の核兵器開発計画であるマンハッタンプロジェクトが開始した半年後のことである¹⁰⁾。

ひとつが指導的科学家である理化学研究所の仁科芳雄博士の頭文字を付けた陸軍の「二号研究」である。もうひとつが、核分裂を意味するフィッションの頭文字を付けた海軍の「F研究」である。二号研究およびF研究には当時の日本の核物理学者がほぼ全員参加した。敗戦後まもなくノーベル物理学賞を受賞した湯川秀樹は、F研究に参加していたのだった。

1934年、東北帝国大学の彦坂忠義は核模型を発表し、核には巨大なエネルギーを秘めていることを提唱した。彼の独創的な核の殻模型理論は、当時の原子物理の第一人者といわれたニールス・ボーア博士にも受け入れられず、アメリカ物理学会や日本物理学会などからも評価されなかった。しかし、後年、同種の核の殻模型理論でマイヤーとイエンザンが、1963年にノーベル物理学賞を受賞した。

天才彦坂忠義は、ウラン235が核分裂する際に放出される高速中性子が、ウラン238を分裂できることに注目して、困難な同位体濃縮技術を用いない理論を発見した。その論文は、昭和19年11月学術研究会議原子核分科会で発表された。ウラン235はウラン元素中0.7%しか含有されていないが、ウラン238は99%含有されているので、ウラン燃料を最大限有効利用できるのである。この理論は、

戦後、メガトン級の大型熱核爆弾の原理となった。さらに、高速増殖炉の原理であり、この理論から人類は数千年にわたりウラン燃料を平和利用できるのだ。

保阪正康氏の「原子爆弾完成を急げ―衝撃の戦時秘話」によると¹³⁾、昭和天皇は理科学研究所の仁科博士を訪問し、ウラン爆弾について説明を受けた。昭和19年春と考えられるその時、昭和天皇は核兵器の脅威を知ったのであろう。

陸軍航空技術研究所の所長である安田武雄中将は、二号研究を進める一方で、米軍基地を核攻撃する作戦を練っていた。彼は無人ロケットに核弾頭を搭載し、米国本土を攻撃することも考えていた。今という弾道ミサイルである。

しかし、戦争終結の詔書から想像するに、昭和天皇は、人類を滅亡させる核兵器開発に反対したのである。

軍事諜報活動を任務とした児玉機関を創設した中心人物であった広島の国士・岩田幸雄氏が、昭和20年の春のある日、杉山陸軍大臣から次のような秘話を聞かされていた¹⁴⁾。

「戦局は困難な状況下にあり、起死回生の決定打として、御上にはお喜びいただけるものと思って申し上げたのだが意外にも反対された。

その理由として、数カ国が新兵器開発を競っているとのことだが、日本が最初に完成し使用すれば、他国も全力を傾注し完成させ使ってくるようになるであろうから、全人類を滅亡させることになる。それでは人類絶滅の悪の宗家に日本になるではないか。

またハワイに投下する計画とのことだが、ハワイには、日本の同胞が多数移住し、現地民とともに苦勞し今日を築きあげたところである。そのような場所に新兵器を使用することには賛成しかねる」

昭和20年8月15日の玉音放送として後世に伝えられている戦争終結の詔書だが、その昭和天皇の詔書に、核兵器についての言及があることは、日本人および世界に、ほとんどと言っていいくらい、知られていない。

私たちの知る一節は「堪え難きを堪え、忍び難きを忍び、以て万世の為に太平を開かんと欲す」程度であるが、実は次の重要な部分があった。

「・・・しかのみならず、敵は新に残虐なる爆弾を使用して、頻(しきり)に無辜(むこ)を殺傷し、惨害の及ぶ所眞(しん)に測るべからざるに至る。而(しか)も、尚交戦を継続せむか、終(つい)に我が民族の滅亡を将来するのみならず、延(ひいて)人類の文明をも破却すべし。・・・」

(無辜： 罪を犯していない民のこと)

8月6日広島が米軍の核攻撃を受けて壊滅した後の同月8日の陸軍の調査で初めて核兵器の存在を知った程度では、8月14日までのわずかな日数で、昭和天皇がこれほど深い認識を核兵器の人類的脅威の認識は持てなかったと考えるのは当然である。

帝都の空爆で8万人が虐殺され、広島と長崎の核被災で20万人が死亡した大混乱の最中に、昭和天皇は、国民の心配のみならず、敵国アメリカを含む全人類の文明の消滅が、将来の核兵器開発の激化で生じることを心配されていた。

この核兵器開発にたいする昭和天皇の時代をはるかに越えたお考えは驚きである。世界の脅威の問題を1945年8月までの時点で、既に心配された昭和天皇は偉大である。トルーマン米大統領らは、戦闘員ではない一般日本国民を虐殺することには心を痛めなかった。あまりにも対照的である。

昭和20年の国が大混乱のなか、天皇陛下おひとりが、核問題について、国民のみならず人類平和を望んでいらしたのであった。

トルーマン大統領の核兵器使用論の偽り

さて世界で最初に核爆弾を戦闘使用した米国大統領はいかなる思いだったのだろうか。次は、8月6日ホワイトハウスで新聞発表された広島への核攻撃に関するトルーマン大統領の声明である。

16時間前、アメリカの一航空機が、日本陸軍の重要基地である広島に対して一つの爆弾を投下した。この爆弾はTNT火薬2万トン以上の威力を持ち、また戦争の歴史上これまで使われたことのある爆弾の中で最大のものであった。英国の“グランド・スラム”爆弾の2千倍以上の威力を持つものである。日本は開戦にあたり、パール・ハーバーを空襲したが、いまや、何十倍もの報復を受けたのである。しかも戦争はまだ終わっていない。

これは核爆弾である。核爆弾は宇宙の根源的な力を応用したものである。極東の戦争責任者たる日本に対して太陽の原動力ともなっている力を放出したのである。

ここで、トルーマンは広島を陸軍の軍事基地と偽り、核攻撃を正当化している。さらにトルーマン大統領は8月9日、ポツダム会議に関するアメリカ国民へのラジオ報告を行った。

世界は、最初の核爆弾が軍事基地である広島に投下されたことに注目するでしょう。それは、われわれがこの最初の攻撃において、民間人の殺戮をできるだけ避けたかったからです。もし日本が降伏しないならば、爆弾は日本の軍需工業施設に投下されなければならないでしょう。そうなれば、不幸にして、多数の民間人の生命が失われるでしょう。

(Public Papers of the Presidents, Washington, 1961)

米軍が日本の民間人の虐殺を回避したとの報道は全くの偽りであることは、全日本人が知っていることである。B29による都市部への無差別焼夷弾攻撃、広島・長崎への核攻撃により、多数の民間人に犠牲が出ることを、米軍は容易に計算していたはずである。米国は、日本のみならず、人類に対して、罪を犯したのだった。

当時より非戦闘員を巻き込む無差別殺戮となる毒ガス兵器や化学兵器の使用は国際的に禁止されていた。都市への核攻撃はそれ以上となると、マンハッタン計画に参加していた指導的科学家たちは予想し、一部の科学家は大統領へ戦闘使用しないように進言した。しかしながら、トルーマンは躊躇せず、わが国の都市へ核攻撃したのだった。昭和天皇とはあまりにも対照的である。

米軍のB29による新型爆弾の攻撃に関し、日本国政府は、8月10日、抗議文をスイス政府を通じて米国政府に提出すると共に、同様の趣旨を赤十字国際委員会にも説明するよう在スイス公使に訓令を発している。これは当然の抗議であった。

撤去すべき有害な碑文

平和公園に鎮座する碑文は、従来から言われてきた東京裁判直後の自虐史観あふれるなかで作成され、私たち国民の国を守る誇りを傷つけてきた。これは岩田らが、指摘したとおりである。

さらに、核の昭和史の検証であきらとなったように、この碑文の背景には、戦後のわが国を占領したトルーマン米大統領の核兵器の使用を肯定する核兵器保有国の論理そのものである。これでは、広島・長崎の核犠牲者たちは安らかに眠ることはできない。

しかも、この碑文の撤去に反対する勢力は、楼蘭周辺での中国共産党の核の蛮行で百数十万人以上が死傷した問題、さらに当地シルクロード観光で日本人が被害を受けた問題を黙殺している。わが国は唯

一の核被爆国ではなかった。彼らに広島で、平和問題を口にする資格はないのだ。彼らは、米国やフランスの核兵器開発には反対するが、ソ連や中国の核武装を擁護してきた。そうした勢力が碑文を守っている意味は明白である。それは真の反核兵器を意味しない。

平成の日本は、世界で最も危険な国家＝中国共産党が配備したメガトン級の核ミサイルの標的となっている。チベット、ウイグル、南モンゴルを侵略し民族浄化を進める非道国家、東シナ海を蹂躪しガス田開発にみる覇権国家、反日教育を続ける共産党独裁国家がメガトン級核をもつので、有事の際には躊躇無くわが国へ核を撃つであろう。そうした危険国家の核兵器を擁護する偽装反核団体がこの碑文を守る反日勢力なのである。

もう一度言う、広島平和公園の碑文は、犠牲者を冒瀆し、かつ保有国の核攻撃を容認するばかりか、近隣危険国家の現実の核の脅威から国民の目を逸らすため、はなはだ有害である。したがって、碑文は撤去すべきである¹⁵⁻¹⁸。

文献

- 1 高田純 「世界の放射線被曝地調査」 講談社ブルーバックス 2002年
- 2 高田純 「ソ連の核兵器開発に学ぶ放射線防護」 医療科学社 2010年
- 3 高田純 「東京に核兵器テロ！」 講談社 2004年
- 4 高田純 「核爆発災害」 中公新書 2007年
- 5 高田純 「中国の核実験」 医療科学社 2008年
- 6 Jun Takada Chinese Nuclear Tests, Iryokagakusha, 2009
- 7 チベット国際キャンペーン、ペマ・ギャルポ監訳。「チベットの核 チベットにおける中国の核兵器」 日中出版 2000年
- 8 高田純 「核の砂漠とシルクロード観光のリスク」 医療科学社 2009年
- 9 高田純 「楼蘭 核の砂漠」中央公論 6月号 2010年
- 10 高田純 「核と刀 核の昭和史と平成の戦い」 明成社 2010年
- 11 ウィキペディア 「原爆死没者慰霊碑」
- 12 田中正明 「パール博士のことば」下中記念財団 1995年
- 13 保阪正康氏 「原子爆弾完成を急げー衝撃の戦時秘話」朝日ソノラマ 1983年
- 14 河内正臣 「緑の和 天皇の真実 昭和天皇原爆に関する資料」
- 15 高田純「核の昭和史と平成の戦い」文化チャンネル桜 キャスター三輪和夫 2010年6月1日放送
- 16 真広島長崎平和集会実行委員会ホームページ 2010年
- 17 第一回真広島長崎平和集会宣言 8月5日 広島 2010年
広島平和公園の碑文撤去を行動提起する宣言文が全会一致で発表された。
- 18 高田純。講演「被爆者は目覚めよ！シルクロードの真実」 8月6日 日本会議広島・「日本の誇りセミナー」実行委員会主催 2010年
広島平和公園の碑文撤去を行動提起し、1500人参加者の多数の賛同を得た。

著者 高田純 理学博士 56歳. 専門 核防護学 核災害学、北海道公立大学法人 札幌医科大学教授
広島をはじめとした世界の核爆発災害を調査し、世界の核ハザード（英文）を2005年に上梓した。
2001年9月11日の米国中枢が攻撃された国際テロ以後、自国の核防護研究に取り組む。2004年度作成の国民保護指針の中で核防護方法を政府へ提言した核防護学の国内第一人者。放射線防護医療研究会代表世話人、日本シルクロード科学倶楽部会長、真広島長崎平和集会実行委員長。